# 《解説》 固体吸収材を用いた省エネルギー型CO<sub>2</sub>回収技術の開発

### 余語克則

固体吸収材は、化学吸収剤であるアミンを多孔質支持体に担持したもので、化学吸収液と類似の CO2吸収特性を有しながら、再生工程で顕熱や蒸発潜熱に消費されるエネルギーの大幅低減が期待で きる。我々はアミンの分子構造とCO2脱離性能との関係性を検討し、低温での脱離性能に優れ、高い CO2回収容量を有する固体吸収材を開発した。また、ラボスケールでの連続回収試験において、脱着 工程で低温蒸気を供給するSA-VSA (Steam-aided vacuum swing adsorption) プロセスの適用により、VSA プロセスの場合と比較して回収率が飛躍的に向上することを見いだし、模擬ガス (12% CO2) から回収 純度99%,回収率90% でCO2が得られた。現在、実用化を目指して川崎重工業株式会社と連携してベ ンチスケール試験を実施中であり、これまでに7 t/day 規模での CO2 回収に成功している。

キーワード: CCUS, 二酸化炭素分離回収, 固体吸収材, アミン

#### 1. はじめに

地球温暖化対策としてのCCUS (Carbon Capture, Utilization & Storage) 技術は早期の実用化が期待さ れており,近年,化学吸収法の実証試験や商業規模 の事業検討が進められている。しかし現行技術では 分離回収に多大のエネルギーを消費するため,今 後, 消費エネルギーが小さく低コストの革新的な CO<sub>2</sub>分離回収技術の開発が求められている。RITE では多様なCO2分離技術の評価と開発に努めなが ら、これまでに化学吸収法で製鉄所の排ガスを対象 にして、回収エネルギーの小さい新規なアミンを開 発・実用化に成功している。最近では、これまでに 蓄積した化学吸収法の技術をベースにさらに高効率 回収・低エネルギー消費型の固体吸収材の開発を 行っている。本稿では、固体吸収材を用いた省エネ ルギー型のCO2分回収離法の研究開発への我々の取 り組みについて紹介する。

 CO<sub>2</sub>分離回収技術のコスト低減の必要性 2018年に大気中のCO<sub>2</sub>濃度は408 ppmにまで達し

受理日:2019年12月17日

〒619-0292 京都府木津川市木津川台9-2

E-mail: yogo@rite.or.jp

Copyright © 2020 Japan Zeolite Association All Rights Reserved.

た。CO2の累積排出量と世界平均地上気温の応答は ほぼ比例関係にあり、世界の平均気温を一定にとど めるためにはCO2の累積排出量を一定, すなわち増 分の排出量(年間排出量)をゼロにすることが必要 とされている。IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) のいわゆる 2℃ シナリオ (2100 年に CO<sub>2</sub>濃度を430~480 ppmに安定化するシナリオ)で は、電力部門において2050年に年間排出量をほぼ ゼロにする必要があるとされている。一方、昨年 6月に経済産業省が策定したカーボンリサイクル ロードマップでは各種CO2有効利用技術とともに、 水素製造技術とCO2回収技術が共通技術として取り 上げられ、2050年における水素のプラント引き渡 し価格が20円/Nm<sup>3</sup>という目標が掲げられた。CO<sub>2</sub> 回収技術に関しては2030年に1,000~2,000円台/ t-CO<sub>2</sub>, 2050年には1,000円/t-CO<sub>2</sub>以下が目標とされ ている。Utilization に関しては、コスト的なハード ルが極めて高く、今後のブレイクスルーにより再生 可能エネルギーを利用したCO2フリー水素の製造コ ストが大幅低減されることに期待するが、現状 EOR (Enhanced Oil Recovery: 石油増進回収)以外は 大規模にCO<sub>2</sub>を使用する用途がなく、産業利用とし ては使用量が限られる<sup>1)</sup>。温暖化対策として寄与す るためには数億tレベルのCO2利用が必要である。 国際エネルギー機関による世界のCO2削減量見通し (IEA, Energy Technology Perspectives 2017) では、パ

公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE)

圧入

合計

	2005年時点の国内での貯留コスト分析 (円/t-CO <sub>2</sub> )		IPCC SRCCS* (US\$/t-CO <sub>2</sub> )
ケース	新設石炭火力~帯水層貯留	既設石炭火力改造~帯水層貯留	新設石炭火力~帯水層貯留 (EOR)
分離回収~昇圧	4,200	7,800	29~51
輸送	800	1,200	1~8 (500~4,000万 t/y 250 km)

3,400

12,400

表1. CCSコストの内訳(平成17年度 二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業成果報告書をもとに作成)

標準条件:回収隔離量100万t-CO<sub>2</sub>/年,輸送距離20km, 圧入10 MPa

2,300

7.300

圧入法: ERD、坑井1本あたりの注入量: 10万t-CO<sub>2</sub>/年, 深度1,000 m

EOR:新設石炭火力から20万t-CO2/年分離回収,輸送距離20km

費用から収入を差し引く

随伴ガス:隔離量10万t-CO2,輸送距離9km

\*IPCC Special Report on Carbon Dioxide Capture and Storage (2005).

リ協定の長期目標を実現するために2060年に必要と される削減量は約300億 tとされている。その16%に 当たるおよそ50億 t/年を CCS (Carbon Capture and Storage)によって実現することが期待されており, 世界的に大規模なCO2貯留事業が20件近く稼働中 である。我が国においても2016年末から日本CCS 調査(株)が苫小牧においてCO2圧入を開始し,これ までに30万 tを圧入しているが、今後さらにCCSを 進めるためにはCCSコストのおよそ6割を占める CO2分離回収コストの大幅低減が求められている (表1)。

#### 3. 吸着法を用いたCO<sub>2</sub>分離回収技術

CO<sub>2</sub>の吸着分離法はこれまでにも一部実用化され ている技術であり、大規模発生源からのCO<sub>2</sub>の分離 回収法として検討されている技術の1つでもある が、さらなる分離エネルギーの低減とともに装置の コンパクト化が必要とされている。

我が国では、高炉から発生する  $CO_2$ を大幅に削減 するプロジェクトの一環として、吸着分離技術が研 究されている。新エネルギー・産業技術総合開発機 構 (NEDO)の「環境調和型プロセス技術開発」の中 で、製鉄メーカーを中心に "COURSE50 (CO<sub>2</sub> Ultimate Reduction in Steelmaking process by innovative technologies for Cool Earth 50)"プロジェクトが推進

されている。プロジェクトの中でRITE-日本製鉄 (株)によるCO2化学吸収液の開発と平行して, JFE スチール株式会社によりゼオライトを用いた物理吸 着によるCO<sub>2</sub>の吸着分離プロセスの開発が実施され た。吸着分離法はこれまでに製鉄所の熱風炉排ガス からのCO2除去などの実績があるが、高炉ガスから のCO<sub>2</sub>分離回収や大規模なガス処理へ適用するのは 日本初の試みであり処理能力3t-CO<sub>2</sub>/dayのベンチ 試験装置が建設され、実ガスからのCO2分離性能を 評価するとともに、ガス前処理方法やコスト削減方 法が検討された。活性炭系材料よりもCO2純度を向 上できるゼオライト系のCO2吸着剤を種々検討し. 13X ゼオライト (ZEOLUM F9) を用いて CO<sub>2</sub>回収率 80%以上,回収CO2濃度90%以上を達成し,回収 エネルギー(真空ポンプ動力)としては200 kWh/ t-CO<sub>2</sub>以下を達成している<sup>2)</sup>。

 $0.5 \sim 8$ 

 $\frac{(\triangle 10 \sim 16)}{30 \sim 70}$ 

 $(9 \sim 44)$ 

従来のゼオライトを用いる物理吸着法では、水蒸 気の存在下ではゼオライトの $CO_2$ 吸着量が大幅に減 少するため、前処理として排ガス中の水蒸気を露点  $-30 \sim -60$  程度まで分離除去する必要がある。 この場合、 $CO_2$ 分離回収エネルギーの約30%が除湿 に消費されると言われている。

我々はこれまでに格子欠陥が少なく蒸気吸着量の 少ないSi-CHA型ゼオライトを合成し、高圧ガスか らのCO2吸着分離において水の影響を受けないこと を報告しているが<sup>3)</sup>, Si-CHA は交換カチオンがなく CO<sub>2</sub>との親和性も低いためCO<sub>2</sub>分圧が低い領域では 効率が低下してしまう。

国際宇宙ステーションにおいても空気再生システ ム用CO<sub>2</sub>回収装置として米国NASAが開発したゼオ ライトPTSAシステム"ISS CDRA (International Space Station Carbon Dioxide Removal Assembly)"が用いら れているが、ゼオライトを250<sup>°</sup> 程度に加熱して CO<sub>2</sub>を脱離させることで除湿塔を再生しており、消 費エネルギーの低減が課題となっている。

一方,H<sub>2</sub>O耐性がある吸着剤としてポリエチレン イミン担持シリカなどのアミン修飾固体吸収材に関 して数多くの報告例がある。米国ではこれまでに DOE の NETL (National Energy Technology Laboratory)がアミンを粘土鉱物などに担持した固体吸収材 を開発している<sup>4)</sup>。固体吸収材は,化学吸収剤であ るアミンを多孔質支持体に担持させた固体で,アミ ンを水溶液として用いる化学吸収法よりもCO<sub>2</sub>の脱 離にかかるエネルギー損失(水を加熱するための顕 熱,潜熱)が低く,また,再生時の蒸発による吸収 液の損失が少なく,装置腐食性が低い利点もあると されている。以下,このアミンを固体に担持した 「固体吸収材」について述べる。

#### 4. アミンとCO2の反応

NH<sub>3</sub>誘導体であるアミンはアンモニアの水素原子 を炭化水素基または芳香族原子団で置換した化合物 の総称であり,N原子と結合した日原子の数に応じ て,1級アミン(-NH<sub>2</sub>),2級アミン(>NH),3級ア ミン(>N-)に分類され、塩基性(反応熱)は1級> 2級>3級の順になる。これまでに各種のアミン化 合物がCO<sub>2</sub>分離回収用材料の成分として、吸収液で の実用化のみならず、固体吸収材や分離膜用の材料 としても検討されている。

アミンとCO<sub>2</sub>との代表的な化学反応は,以下のカ ルバメート生成(1)~(3)およびバイカーボネート 生成(4)で示される。カルバメートは水の非存在下 で1級/2級アミンとCO<sub>2</sub>の反応によって形成される ことが知られている。

 $R^{1}R^{2}NH + CO_{2} \rightleftharpoons R^{1}R^{2}NH^{+}COO^{-}$ (1)

$$R^{1}R^{2}NH^{+}COO^{-} + R^{1}R^{2}NH$$
  

$$\approx R^{1}R^{2}NCOO^{-} + R^{1}R^{2}NH_{2}^{+}$$
(2)

ここで, R<sup>1</sup>とR<sup>2</sup>はHまたはアルキル基を表す。全 体的な反応は式 (3) で表される。

 $2R^{1}R^{2}NH + CO_{2} \rightleftharpoons R^{1}R^{2}NCOO^{-} + R^{1}R^{2}NH_{2}^{+}$  (3)

最初に、アミンはCO<sub>2</sub>と反応して双生イオン (zwitterion)を形成し、双生イオンは別のアミンな どの塩基により容易に脱プロトン化されカルバメー トを生成する。この化学反応では、H<sub>2</sub>Oなどの他の ブレンステッド塩基がない場合、1つのCO<sub>2</sub>を化学 吸着するために2つのアミノ基が必要になるため、 アミノ基に対する吸着CO<sub>2</sub>のモル比として定義され るアミン効率は0.5よりも低くなる。水存在下では バイカーボネート生成(4)も起こる。

 $R^{1}R^{2}NH + CO_{2} + H_{2}O \rightleftharpoons HCO_{3}^{-} + R_{1}R_{2}NH_{2}^{+}$ (4)

この場合,最大アミン効率は1.0となる。3級アミン でもこの反応は生じるが,反応速度は極めて遅い。

最も代表的な化学吸収液として知られるモノエタ ノールアミン (MEA) では、CO2吸収後の液を加熱 再生しCO2を脱離させて回収する工程において、高 温のスチーム (約120℃)を供給する必要があり、エ ネルギー消費 (約4 GJ/t-CO2) が大きい。また装置の 腐食やアミンロスの問題もある。これらの課題を克 服すべく、これまで代替材料の探索や分離プロセス の改善が実施されてきた。

関西電力(株)と三菱重工(株)が1990年代に開発 したヒンダードアミンを用いるKS液はMEAと比較 して、再生エネルギーが7割程度で、吸収液の劣化 が少なく、腐食しにくいため防蝕剤も不要と言われ ている。本プロセスは1999年からマレーシアの尿 素製造プラント(CO<sub>2</sub>回収量:200 t/day)で商用プロ セスとして稼働しており、最近では米国Petra Nova Carbon Capture Project において石炭火力発電所向け として4,776 t-CO<sub>2</sub>/dayの装置を稼働させている。

また,前述のCOURSE50プロジェクトにおいて RITEが日本製鉄(株)との共同研究で開発した高性 能吸収液が実用化され,日本製鉄(株)室蘭製鉄所 (120 t-CO<sub>2</sub>/day, 2014年~)に続き,住友共同電力 (株)新居浜西火力発電所(143 t-CO<sub>2</sub>/day, 2019年~) で稼働中である。石炭火力発電の燃焼排ガスから CO<sub>2</sub>を分離回収する商業設備としては日本初であ り,回収したCO<sub>2</sub>は住友化学(株)愛媛工場でアミノ 酸の一種であるメチオニン製造設備の副原料として 供給される。

アミン系吸収液によるCO<sub>2</sub>分離回収技術は、現 状、最も有力なCO<sub>2</sub>分離回収技術であり、大規模の 設備建設が進められているが、水溶液を使用する限 りこれ以上の分離回収エネルギーを低減することは 困難である。最近ではラボレベルで非水溶媒系や二 相系吸収液などが検討されている。また、微量の吸 収液がガスとともに散逸することを完全に防止する ことは困難であり、例えば400 MWの石炭火力発電 所での吸収液散逸が1 ppmとすると年間40 tもの吸 収液が大気中に放出されることになる。アミン系吸 収液に関しては早期に環境影響評価の検討が望まれ る。

#### 5. アミン修飾多孔質材料によるCO2分離回収

5.1 多孔質材料のアミン修飾による吸着剤/固体 吸収材の合成

前述の吸収液のデメリットを克服するために,多 孔質材料に担持した固体による分離回収も検討され ている。吸収液は溶媒である比熱の大きな水を再生 工程で加熱する必要があるが,固体吸収材では再生 工程で顕熱や蒸発潜熱に消費されるエネルギーを低 減できる可能性がある。

CO<sub>2</sub>回収用のアミン修飾多孔質材料は、その調製 法により、アミン含浸 (クラス1)、アミングラフト (クラス2)、および *in-situ* 重合アミングラフト(ク ラス3) に分類されている (図1)<sup>51</sup>。これらの支持体 としてはシリカが主に用いられるが、アミンの分子 構造や組成に加えて担体の細孔径、細孔容積、細孔 構造などが重要な役割を果たし、CO<sub>2</sub>吸着性能に大 きく影響することが知られている。

FSM-16/MCM-41に代表されるメソポーラスシリ カは、規則的で均一な細孔構造、大きな比表面積と 細孔容積を有することから、ポリアミンのような比 較的大きな分子を多量に細孔内に導入可能である。 アミンの固体表面への固定化による放散防止やハン ドリングの容易性などが期待でき、担体としてよく 用いられている。これまでに様々なアミン修飾メソ ポーラス材料のCO2吸着に関する研究が数多く報告 されている<sup>6-17)</sup>。

以下に,このアミノ基修飾多孔質材料を用いた省 エネルギー型の新しいCO2吸着分離法の研究開発へ の我々の取り組みについて紹介する。

5.2 アミングラフトメソポーラスシリカ (クラス2)

これまでに我々はNEDOの先導研究「省エネル ギー型二酸化炭素分離回収技術開発」(平成13~ 15年度)において、メソ細孔シリカの表面ヘグラフ ト法によりアミノ基を高密度に化学修飾し、CO<sub>2</sub>と の親和性を向上させた「耐水蒸気型CO<sub>2</sub>吸着剤」 (クラス2)を開発した<sup>10-12)</sup>。SBA-15メソポーラス シリカに、3-アミノプロピルトリエトキシシラン (H<sub>2</sub>NCH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>-Si (OCH<sub>2</sub>CH<sub>3</sub>)<sub>3</sub>: 以降 APS), N-(2-アミノエチル)-3-アミノプロピルトリメトキシシラ  $\sim$  (H<sub>2</sub>NCH<sub>2</sub>-CH<sub>2</sub>NHCH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>Si(OCH<sub>3</sub>)<sub>3</sub>: AEAPS) および(3-トリメトキシシリルプロピル)ジエチレン トリアミン(H<sub>2</sub>-NCH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>NHCH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>NHCH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>Si (OCH<sub>3</sub>)<sub>3</sub>: TA) の3種類のアミノシランでグラフト修 飾して調製した吸着剤のアミン含有量とCO2吸着容 量の関係を図2に示す。APS-, AEAPS-, およびTA 修飾SBA-15のCO2吸着量はアミン含有量の増加と



ともに増加したが、アミン含有量とCO2吸着量は単 に直線関係にはなく、窒素原子あたりのCO2吸着分 子数と定義したアミン効率と担体表面積あたりのア ミン密度に注目すると、表面アミン密度の増加にと もないアミン効率も向上する(図2)。また、CO2吸 着 IR の結果から、3,347 cm<sup>-1</sup>と1,626 cm<sup>-1</sup>にN-H およびC=Oの伸縮振動が見られたことから、CO2 は前述の式(3)で示されるアミンのペアサイトとカ ルバメートを形成し、吸着すると考えられる<sup>10-12</sup>。

したがってアミン効率が向上したのは、表面アミン密度の増加にともなってペアサイトが形成されやすくなり、アミンのペアサイトがカルバメートを形成することでCO2を吸着するためと考えられる(図3)。また、この反応は60℃以上では共存水蒸気の影響をほとんど受けない。これまでに細孔容積の大きなMSU-Hを用いてTAを担持した(TA/MSUH)は水蒸気共存下でゼオライト13Xの水蒸気非共存下でのCO2吸着と同等のCO2吸着性能を示すことを見



図2. 各種アミン修飾 SBA-15のアミン効率と表面アミン密度の関係

いだしている<sup>13)</sup>。このような材料を用いて除湿工 程の省略/簡略化が達成されるならば,装置のコン パクト化も可能である。

5.3 アミン含浸固体吸収材 (クラス1)

グラフト法によるアミノ基導入は表面OH基の数 により限りがあり、CO2吸着容量を大幅に向上させ る余地が少ないことや、調製に手間とコストがかか ることが課題である。一方、湿式含浸(クラス1)は 簡単な調製方法であり、より多くのアミンを多孔質 支持体の細孔内に導入することができ、グラフト法 と比較して高いCO2吸着能力が期待できる。本材料 に用いるアミンとしては、CO2と反応するアミノ基 の密度が高く、揮発による損失が抑制できることか ら比較的分子量の大きいポリアミンが適している。 これまでに比較的高い沸点をもつポリエチレンイミ ン(PEI)、あるいはテトラエチレンペンタミン (TEPA)など一般的な市販のアミンを多孔質支持体 に含浸したCO2固体吸収材が数多く検討されてい る<sup>8-19)</sup>。

クラス2のグラフトで調製した吸着剤とCO2の吸 着挙動がしばしば異なるため、クラス1の材料は 「固体吸収材 (solid sorbent)」と称されることが多 い。クラス1の材料でいわゆる吸着等温線を測定す ると、しばしば、低温域で吸着量が低下する現象が 見られる。これは細孔内に担持したアミンの粘度が 高い場合、CO2の拡散律速となり、真の平衡に達し ていないものと考えられる。

固体吸収材に用いるアミン類としてテトラエチレ ンペンタミン (TEPA)<sup>17,20-22)</sup>,ペンタエチレンヘキ サミン (PEHA)<sup>23)</sup>,ジエチレントリアミン (DETA)<sup>24)</sup>, およびポリエチレンイミン (PEI)<sup>8,9,25,26)</sup> などに関し





図4. アミン含浸固体吸収材の性能改善

ての研究事例が数多く報告されている。また,担体 にはSBA-12<sup>27)</sup>,SBA-15<sup>27)</sup>,MCM-41<sup>28-30)</sup>,SBA16<sup>31)</sup>, MSU<sup>32)</sup>,MSF<sup>21,33)</sup>など,なるべく多くのアミンを 細孔内に担持するために,比表面積が大きく,細孔 径および細孔容積の大きなメソポーラスシリカが用 いられる。

PEIやTEPAなどの市販のポリアミンには高密度 の1級および2級アミノ基が含まれているため、前 述のようにカルバメートアニオン ( $\mathbf{R}^{1}\mathbf{R}^{2}\mathbf{N}\mathbf{COO}^{-}$ )お よびプロトン化アミン(R<sup>1</sup>R<sup>2</sup>NH<sup>+</sup><sub>2</sub>)を形成する化学 吸着による高いCO2吸収能力が期待できる。しか し、サイクル容量を大きくするために細孔内に大量 のアミンを担持するとCO2吸収にともない。細孔内 のガス拡散性が著しく低下し、拡散律速となり吸 収・脱離の効率が低くなってしまう。アミンを大量 に担持したCO,平衡吸収量が大きな材料でCO,を十 分に脱離させるためには、従来のアミン水溶液と同 等の高温再生が必要となる場合がある。石炭燃焼排 ガスのように酸素を含む排ガスに適用する場合に は、アミンの酸化劣化が進行し、材料の寿命が大幅 に短くなってしまうことから. なるべく低温でCO2 を脱離させることが必要である。

この問題は主に、CO<sub>2</sub>とPEIやTEPAなどのポリ アミンに豊富に含まれる1級アミノ基との間の強い C-N結合の形成に起因する。この吸脱着効率の改善 方法として、2つの異なるアプローチが検討されて いる。1つはポリアミンに第2有機成分をブレンド する方法であり<sup>33-36)</sup>、もう1つは化学合成による1 級アミノ基の修飾である(図4)。

クラス1の含浸固体吸収剤の添加剤としてポリエ チレングリコール (PEG) が最もよく研究されてい る<sup>34,35,37)</sup>。Xu ら<sup>9)</sup>は、PEI (30 wt%) に PEG (20 wt%)をブレンドした MCM-41を調製し、75℃ でCO<sub>2</sub>分圧 100 kPaで約 1.8 mmol/gの CO<sub>2</sub>吸着性能 を示すことを報告した。また Wang ら<sup>35)</sup>は、ポリメ タクリレートベースの樹脂に PEI (50 wt%)を含浸 し、PEG または界面活性剤(5 wt%)の添加により 25℃ で CO<sub>2</sub>濃度 0.5%の条件で CO<sub>2</sub>吸着容量が20% 以上向上することを報告している。Sakwa-Novakら <sup>34)</sup>は PEI への添加剤導入効果を検討し、PEG の役割 は PEI の分散と溶媒和効果、および CO<sub>2</sub>に誘発され る PEI 架橋の緩和であるとしている。

アミン含浸シリカのCO2吸着能力は、ヒドロキシ ル基を含む有機化合物をブレンドすることで改善で きることが知られている<sup>15)</sup>。我々はこれまでに、最 も細孔容積が大きいシリカ(MSU-F)にTEPA (44 wt%)およびDEA (28 wt%)を含浸した固体吸 材のCO2吸収量が323 KでCO2分圧100 kPaで 6.9 mmol/gの容量とこれまでにない大きな吸収量を 示すことを報告している。

また我々は電子供与基を含むイミダゾールを TEPAに加えると、固体吸収材のCO2吸着容量、ア ミン効率、および再生エネルギーが相乗的に改善さ れることを報告した。イミダゾールとアミノ基の間 の相互作用は、イミダゾールのプロトン受容による カルバメート生成に加えて、反応サイトへのプロト ンとCO2の拡散を改善する可能性があることを報告 した。この4-メチルイミダゾール(30 wt%)とTEPA (40 wt%)を含浸したメソ細孔シリカは、323 K、 CO2分圧 100 kPaで5.88 mmol/gという高い吸収容量 を示した<sup>38)</sup>。

一方, ブレンドによる改質とは異なり, アミン含



図5. TEPAの主要四成分とTEPA (60 wt%)/MFの酸素暴露前後のアミンの分解挙動<sup>44)</sup>

浸固体吸収材の性能を改善するためのポリアミンの 化学合成による改質に関する報告は限られてい る<sup>20,36,39-42)</sup>。Filburn ら<sup>41-42)</sup>はTEPAを含むエチレン アミン類をアクリロニトリルとの反応を使用して主 に2級アミンを含むポリアミンを合成している。 2級アミンはCO<sub>2</sub>に対する親和性が低いため、CO<sub>2</sub> の脱着に必要な熱エネルギーが少ないことを報告し ている。またZhangら<sup>20)</sup>は、アクリルアミド修飾 TEPAをメソポーラスシリカに含浸し、25℃で比較 的高いCO<sub>2</sub>吸着容量 (3.6 mmol/g)を報告している。

これら材料の吸着能力に焦点を当てた多くの研究 があるがそれらの安定性はあまり検討されていな い。市販のTEPAは、直鎖、分岐、および2つの環 状TEPA製品を含む、沸点が近い4つの主要なエチ レンアミン化合物の混合物からなる。しかしCO<sub>2</sub>回 収用のTEPA含有材料に関する文献には、そのよう な成分に関する言及はない。我々はこれらの成分を 蒸留により分離して分子種を同定し<sup>43)</sup>、TEPA (60 wt%)/MFを80℃で18時間100%酸素気流下にさら したところ、4つの主要化合物のうち、T-LIN、T-BRN、およびT-EPZは急速に減少したが、T-IPZには ほとんど変化が見られず,T-IPZがTEPAの4つの主 要成分の中で最も高いO2耐性を有することを示唆 している(図5)。

この結果はLepaumier ら<sup>45)</sup>によって提案されたラ ジカル機構による6員環の形成で説明できる。ス キーム1に示すように、最初に、アミノ基は、2級 アミンからの電子の引き抜きによりラジカルカチオ ンとして活性化され、次に[1,7]Hの移動と水素ラ ジカルの捕捉によりアミニウムカチオンが形成され た後、脱プロトン化してアンモニアと6員環化合物 となる。T-LIN, T-BRN, およびT-EPZ は分解してア ンモニアを形成しうるが、T-IPZ はその構造により このスキームで分解されにくいものと思われる<sup>44)</sup>。

以上のように、細孔径および細孔容積が大きなメ ソポーラスシリカを担体として用いるアミングラフ ト/含浸メソポーラス材料で優れたCO<sub>2</sub>回収性能が 報告されており、MSUやMSFなどの均一で大きな 細孔をもつシリカメソ構造材料は、特殊な用途に限 ればアミン担持固体吸収材の支持体として有望な候 補材料となるが、これらの材料(アミノシランを用 いるクラス2のグラフト法やテンプレートを用いた



スキーム1. T-LINの酸化劣化の6員環形成ラジカル機構44

担体の合成法) は製造規模やコストの観点から「大 規模発生源」への適用には適さない。発電所などの 大規模発生源に適用するためには、大量の吸着剤を 低コストで合成できることが不可欠である。した がって、RITEでは前述の各種アミン修飾メソポー ラス材料の知見に基づいて、セラミックスメーカー の協力を得て実用的な(=安価に大量に製造可能 な)多孔質支持体を検討し、独自に合成したアミン を含浸担持したクラス2型の固体吸収材料の開発を 行っている。

#### 5.4 実用化研究開発事業

2010年から2014年度にかけて,経産省からの委託事業「二酸化炭素回収技術高度化事業」において, 独自の固体吸収材の開発を実施した。固体吸収材 は,前述のクラス1に相当し,アミンを多孔質支持 体に担持させたもので,化学吸収液と類似のCO2吸 収特性を有しながら,再生工程で顕熱や蒸発潜熱に 消費されるエネルギーの大幅低減を可能とすること を目的としている(図6)<sup>39,40</sup>。

本研究開発では、前述の知見をもとに実用上の課 題点を克服すべく、既存のエチレンアミン類に置換 基を導入した新規ポリアミン分子を設計、合成し た。その結果、エチレンアミン類の末端1級アミノ 基に嵩高い置換基を導入した新規アミンを用いるこ とで、低温、低エネルギーでのCO2を脱離・再生す る性能に優れ、高いCO2回収容量を有する独自の固 体吸収材を開発することに成功した。また、置換基



図6. 固体吸収材による分離回収エネルギーの低減

導入による立体効果で、反応(1)で生成するカルバ メートが適度に不安定となり再生性が向上するだけ でなく、ガス拡散性も改善する<sup>44</sup>。

市販ポリアミンへの置換基導入前後の固体吸収材 のCO2吸収量および脱離量を比較すると(図7),新 規置換基導入ポリアミン担持固体吸収材は燃焼排ガ スを想定した313 K, CO2分圧13 kPaの条件でCO2吸 収量がほとんど低下することなく,CO2脱離量が大 幅に増加している。ここで言うCO2脱離量は一度 CO2を吸着させた後に同一温度で真空ポンプで減圧 再生し,再度測定したCO2吸着量から求めた。CO2 を導入した置換基の電子的効果によってCO2との適 度な反応性を保ちつつ,置換基の立体的効果により CO2の脱離性と拡散性が向上したものと思われる。

また,この新規合成ポリアミン担持固体吸収材を 高温で酸素雰囲気中に暴露した結果,市販ポリアミ ンと比較して酸素に対する耐性が著しく向上してい



図7. ポリアミン含浸固体吸収材の置換基導入前後のCO2吸収量および脱離量(313 K)



図8. 市販ポリアミンとの酸化劣化耐性比較(O<sub>2</sub> (20%)/N<sub>2</sub>(80%)/H<sub>2</sub>O(RH50%),100℃ 18時間 後の性能)

ることがわかる(図8)。

次に、RITE開発の新規合成ポリアミン含浸固体 吸収材を用いて、ラボスケール固定層試験装置(図 9)を用いて、性能評価を行った結果を示す。真空 下での蒸気脱着プロセス、すなわち脱着工程で低温 スチームを供給するSA-VSA(Steam-aided vacuum swing adsorption)プロセスを採用した。通常のVSA プロセスと比較して、CO<sub>2</sub>回収率が著しく向上する ことが確認された。CO<sub>2</sub>の回収には3塔式の固定層 システムを用い、真空または低温蒸気によって脱着 工程を行っている。分離プロセスは吸着、洗浄、脱 着、の3工程で構成されており、吸着工程で供給さ れた模擬ガス中のCO<sub>2</sub>が吸収され、次の洗浄工程で は、回収された高純度CO<sub>2</sub>の一部を使用して、粒子 間空隙からN<sub>2</sub>などの不純物を押し出している。脱 着プロセスでは、真空ポンプを使用してカラムを排 気しながら気化器で生成した低温蒸気が供給されて いる<sup>40)</sup>。

運転プロセスを最適化した結果,模擬ガス(12% CO<sub>2</sub>)から回収純度>99%,回収率>90%でCO<sub>2</sub>を回 収可能であり、この際、60℃の再生工程で必要なス チームエネルギーは1.2~1.5 GJ/t-CO<sub>2</sub>程度である。 一方、比較のために、置換基導入前の市販ポリアミ ンを含浸した固体吸収材を評価した試験では、CO<sub>2</sub> 回収率,純度ともに低くなる(図10)。開発した固 体吸収材の性能に基づき、プロセスシミュレーショ ンを行った結果,本固体吸収材によるCO<sub>2</sub>分離回収 技術を石炭火力発電に適用した場合、従来の化学吸 収法(2.5 GJ/t-CO<sub>2</sub>)と比べて発電効率の低下を約 2%改善できる見込が得られた。60℃という低温で の再生が可能であることから、再生に余剰排熱の利 用も可能であるため、さらに発電効率の低下の少な いプロセスとなる可能性もある。

2015年度から始まった経産省からの委託事業「先進的二酸化炭素固体吸収材実用化研究開発」(2018 年度からは国立研究開発法人新エネルギー・産業技 術総合開発機構 (NEDO) に移管) においては、実用 化に向けて材料製造技術の確立とプロセス最適化・ 高効率化検討を進めている。

現在,川崎重工業株式会社への再委託により,本 固体吸収材を用いた移動層ベンチスケール試験を実



図9. 3塔式ラボスケール固定層試験装置



図10. SA-VSAプロセスでの市販ポリアミンとのCO<sub>2</sub>
 回収率と回収純度の比較<sup>40)</sup>

施している。川崎重工業(株)の移動層システム (KCC: Kawasaki CO<sub>2</sub> Capture)は固体吸収材がコン ベアにより吸収塔,放散塔,乾燥塔を移動するシス テムとなっており、これまでに7 t-CO<sub>2</sub>/day 規模の 回収性能を確認している。

材料合成に関しては、移動層システムへの適用を 考慮して十分な摩耗強度や圧壊強度などの耐久性を 有した担体を選定した。一方、アミンについては合 成手法の合理化、スケールアップ合成を進め、現時 点で事業中間目標である「10 m<sup>3</sup>規模の固体吸収材 合成技術」を確立した。

また,関西電力(株)の協力を得て,舞鶴石炭火力 発電所において固体吸収材の実ガス暴露試験開始し ている。暴露後の材料の評価結果をもとに,材料の 寿命やコスト評価を経て、今後、40 t-CO<sub>2</sub>/day規模 のパイロットスケール試験装置を建造し、実ガスで のスケールアップ試験を実施する計画であり、2020 年代を目処に石炭火力発電所からのCO<sub>2</sub>分離回収に 適した、より高性能な固体吸収材システムを確立す べく、研究開発に取り組んでいる(図11)。

#### 6. まとめと今後の展望

今後のCCUS 推進に向けて,多様な排出源から CO<sub>2</sub>を分離回収する技術が求められるであろう。 CO2の分離回収技術は化学吸収法,物理吸収法,吸 着法, 膜分離法, 酸素燃焼法など多岐にわたってお り、排出源の特性に合わせた最適な回収技術の選択 が必要である。吸収法はすでに商用技術として確立 されており、一系列での処理のためスケールメリッ トが得られ大容量に適するが、背の高い吸収塔、再 生塔を必要とし、運転も手間がかかる。一方、中・ 小型設備の場合は本稿で述べた固体吸収材や、吸着 分離、膜分離の方がコンパクトで使いやすい。特に 固体吸収材は室内や宇宙などの閉鎖空間でのCO2の 除去や, 空気からの直接 CO<sub>2</sub> 回収 (Direct Air Capture: DAC) など、より低濃度のCO<sub>2</sub>排出源への適 用が検討されており、我々もより低濃度の排出源か らのCO2回収に向けた開発を進めている。今後. CO<sub>2</sub>分離回収エネルギーのさらなる低減に向けて開 発を進めていくとともに、開発中の技術の特徴が最 大限に活かせる様々な排出源への適用。実用化を進 めていく予定である。



図11. 固体吸収材の実用化に向けた研究開発ロードマップ

#### 謝辞

本成果は経済産業省および新エネルギー・産業技 術総合開発機構 (NEDO) からの事業受託に基づく ものであり,記して謝意を表する。

#### 参考文献

- M. Mazzotti, J. C. Abandades, R. Allam, K. S. Lackner, F. Meunier, E. Rubin, J. C. Sanchez, K. Yogo, R. Zevenhoven, *IPCC Special Report on Carbon Dioxide Capture and Storage: Chapter 7, Mineral carbonation and industrial uses of carbon dioxide*, p. 319, Cambridge University Press (2005).
- 2) H. Saima, Y. Mogi, T. Haraoka, JFE Tech. Rep., 32, 44 (2013).
- M. Miyamoto, Y. Fujioka, K. Yogo, J. mater. chem., 22, 20186 (2012).
- 4) R. V. Sirwardane, U.S. Patent 6,908,497 B1 (2005).
- W. Liu, S. Choi, J. H. Drase, M. Hornbostel, G. Krishman, P. M. Eisenberger, C. W. Jones, *ChemSusChem*, 3, 899 (2010).
- A. C. C. Chang, S. S. C. Chuang, M. Gray, Y. Soong, *Energy Fuels*, 17, 468 (2003).
- H. Y. Huang, R. T. Yang, D. Chinn, C. L. Munson, *Ind. Eng. Chem. Res.*, 42, 2427 (2003).
- X. Xu, C. Song, J. M. Andresen, B. G. Miller, A. W. Scaroni, Energy Fuels, 16, 1463 (2002).
- X. Xu, C. Song, J. M. Andresen, B. G. Miller, A. W. Scaroni, *Micropor. Mesopor. Mater.*, 62, 29 (2003).
- 10) N. Hiyoshi, K. Yogo, T. Yashima, Chem. Lett., 33, 510 (2004).
- N. Hiyoshi, K. Yogo, T. Yashima, J. Jpn. Petrol. Inst., 48, 29 (2005).
- N. Hiyoshi, K Yogo, T Yashima, *Microporous Mesoporous Mater.*, 84, 357 (2005).
- 13) N. Hiyoshi, K. Yogo, T. Yashima, Chem. Lett., 37, 1266

(2008).

- M. Miyamoto, A. Takayama, S. Uemiya, K. Yogo, J. Chem. Eng. Jpn., 45, 395 (2012).
- D. S. Dao, H. Yamada, K. Yogo, *Ind. Eng. Chem. Res.*, 52, 13810 (2013).
- 16) J. Fujiki, K. Yogo, Chem. Lett., 42, 1484 (2013).
- 17) M. B. Yue, L. B. Sun, Y. Cao, Z. J. Wang, Y. Wang, Q. Yu, J. H. Zhu, *Microporous Mesoporous Mater.*, **114**, 74 (2008).
- 18) M. Wang, L. Yao, J. Wang, Z. Zhang, W. Qiao, D. Long, L. Ling, *Appl. Energy*, **168**, 282 (2016).
- D. V. Quang, M. Soukri, J. Tanthana, P. Sharma, T. O. Nelson, M. Lail, L. J. I. Coleman, M. R. M. Abu-Zahra, *Powder Technol.*, 301, 449 (2016).
- 20) X. Zhang, X. Zheng, S. Zhang, B. Zhao, W. Wu, *Ind. Eng. Chem. Res.*, **51**, 15163 (2012).
- 21) X. Feng, G. Hu, X. Hu, G. Xie, Y. Xie, J. Lu, M. Luo, Ind. Eng. Chem. Res., 52, 4221 (2013).
- 22) Q. Wang, J. Luo, Z. Zhong, A. Borgna, *Energy Environ. Sci.*, 4, 42 (2011).
- 23) A. Samanta, A. Zhao, G. K. H. Shimizu, P. Sarkar, R. Gupta, *Ind. Eng. Chem. Res.*, **51**, 1438 (2012).
- 24) J. Wei, L. Liao, Y. Xiao, P. Zhang, Y. Shi, J. Environ. Sci., 22, 1558 (2010).
- 25) J. Wang, H. Chen, H. Zhou, X. Liu, W. Qiao, D. Long, L. Ling, J. Environ. Sci., 25, 124 (2013).
- 26) W. J. Son, J. S. Choi, W. S. Ahn, *Microporous Mesoporous Mater.*, **113**, 31 (2008).
- 27) X. Feng, G. E. Fryxell, L.-Q. Wang, A. Y. Kim, J. Liu, K. M. Kemner, *Science*, **276**, 923 (1997).
- 28) V. Zelenak, M. Badanikova, D. Halamova, J. Cejka, A. Zukal, N. Murafa, G. Goerigk, *Chem. Eng. J.*, 144, 336 (2008).
- 29) S. Dasgupta, A. Nanoti, P. Gupta, D. Jena, A. N. Goswani, M. O. Garg, *Sep. Sci. Technol.*, **44**, 3973 (2009).

- 30) T. C. Drage, C. E. Snape, L. A. Stevens, J. Wood, J. Wang, A. I. Cooper, R. Dawson, X. Guo, C. Satterley, R. Irons, J. Mater. Chem., 22, 2815 (2012).
- C. Knofel, J. Descarpentries, A. Benzoauia, V. Zelenak, S. Mornet, P. L. Llewellyn, V. Hornebecq, *Microporous Mesoporous Mater.*, 99, 79 (2007).
- 32) X. Wang, H. Li, H. Liu, X. Hou, *Microporous Mesoporous Mater.*, **142**, 564 (2011).
- 33) W. Yan, J. Tang, Z. Bian, J. Hu, H. Liu, Ind. Eng. Chem. Res., 51, 3653 (2012).
- 34) M. A. Sakwa-Novak, S. Tan, C. W. Jones, ACS Appl. Mater. Interfaces, 7, 24748 (2015).
- 35) J. Wang, M. Wang, W. Li, W. Qiao, D. Long, L. Ling, *AIChE J.*, 61, 972 (2015).
- 36) W. Choi, K. Min, C. Kim, Y. S. Ko, J. W. Jeon, H. Seo, Y. K. Park, M. Choi, *Nat. Commun.*, 7, 12640 (2016).
- 37) S. Satyapal, T. Filburn, J. Trela, J. Strange, Energy Fuels, 15,

250 (2001).

- 38) Q. T. Vu, H. Yamada, K. Yogo, Ind. Eng. Chem. Res., 57, 2638 (2018).
- 39) H. Yamada, F. A. Chowdhury, J. Fujiki, K. Yogo, *Fuel*, **214**, 14 (2018).
- 40) J. Fujiki, F. A. Chowdhury, H. Yamada, K. Yogo, *Chem. Eng. J.*, 307, 273 (2017).
- S. Lee, T. P. Filburn, M. Gray, J.-W. Park, H.-J. Song, *Ind. Eng. Chem. Res.*, 47, 7419 (2008).
- M. J. Schladt, T. P. Filburn, J. J. Helble, *Ind. Eng. Chem. Res.*, 46, 1590 (2007).
- R. Numaguchi, F. A. Chowdhury, H. Yamada, K. Yogo, *Energy Technology*, 5, 1 (2017).
- 44) Q. T. Vu, H. Yamada, K. Yogo, Energy Fuels, 33, 3370 (2019).
- 45) H. Lepaumier, D. Pieq, P. L. Carrette, *Ind. Eng. Chem. Res.*, 48, 9068 (2009).

## Development of Energy-saving CO<sub>2</sub> Capture Technology Using Solid Sorbent

#### Katsunori Yogo

#### Research Institute of Innovative Technology for the Earth (RITE)

Solid sorbents are composed of amine absorbents for chemical absorption and porous materials. They have similar  $CO_2$  adsorption characters with liquid amine absorbents. Furthermore, they make it possible to significantly reduce the energy consumed as sensible heat and evaporative latent heat in the regeneration process. We investigated the relationship between amine molecular structure and  $CO_2$  desorption performance, and successfully fabricated innovative, high-performance solid sorbents capable of low-temperature regeneration and having high adsorption capacities. The lab scale tests were conducted by using steam-aided vacuum swing adsorption (SA-VSA) process, in which steam were supplied in desorption process. After the cycle time was optimized, the result showed that RITE solid sorbents can capture high-purity (99%)  $CO_2$  from a simulated flue gas (12%  $CO_2$ ) in high yields (90%), demonstrating that RITE's solid sorbents have superior performance in  $CO_2$  capture. Currently, bench scale test is underway by moving bed system in cooperation with Kawasaki Heavy Industries, Ltd. with the aim of commercialization, and succeeded in  $CO_2$  capture on a 7 t/day scale.

Key words: CCUS, carbon dioxide separation and capture, solid sorbent, amine

Copyright © 2020 Japan Zeolite Association All Rights Reserved.